

[022]九州大学産学連携センター年報 : 22

<https://doi.org/10.15017/1670639>

出版情報 : 九州大学産学連携センター年報. 22, pp.1-, 2016-09-01. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :

1.1

KASTECC の目標

1. 1 KASTE C の目標

九州大学産学連携センター（KASTE C）は、平成 15 年 10 月 1 日に九州大学と九州芸術工科大学との統合に伴い、九州大学先端科学技術共同研究センター（平成 6 年度設置）と九州芸術工科大学地域共同研究センター（平成 9 年度設置）が統合し、発足しました。KASTE C は、我が国の社会とりわけ産業・経済を支えるテクノロジー・イノベーションを九州大学より世界に向かって発信すべく、また地域に新たな産業基盤を創成すべく、九州大学と社会とを結ぶ絆として種々の活動を行いつつ今日に至ります。

KASTE C ではこれまで、

- ・ 産学連携に関する実務ならびに研究・教育を推進する専任教員から成る“リエゾン部門”
- ・ 4つの先端学術領域で産学官連携大型プロジェクト研究を推進する“プロジェクト部門”
- ・ 技術の人間化というコンセプトに立ちヒューマンインタフェースのあくなき進化とその社会への還元を志向する“デザイン総合部門”
- ・ 産学連携で得られた基礎研究成果の実用化研究を推進する“連携部門”

の四部門に加え、平成 27 年 4 月 1 日には、

- ・ 本学と民間機関等が共同で研究するための拠点を本学に設置し、産学連携による主体的・戦略的な研究活動を推進する“共同研究部門”

を新たに設置し、計五部門による有機的連携のもと、九州大学の社会貢献活動を活発に展開しています。

また全学的には、学術研究推進支援機構（URA）の重要な担い手として、学外からの技術・経営相談や技術移転機関（TLO）への対応を行うなど、九州大学のリエゾンシステムの窓口として機能しています。さらにリエゾン部門及びデザイン総合部門は、URA を構成している産学官連携本部の一員としても活動の場を広げています。

このように時代の要請に応じ歩を進めてきた KASTE C ではありますが、その根幹には不易のものとして「新産業の創成と豊かな地域社会の実現」を基本方針とし、“4つの目標、12の方策”を掲げ、研究と社会貢献活動に邁進しています。

A 産学官技術移転システムの構築とそれに関する新しい学問領域の創造

- a 1 研究シーズと産業ニーズに関する調査・分析及び技術移転コーディネート
- a 2 研究成果・研究支援などの情報の整備と発信
- a 3 実効的かつ総合的な技術移転システム等の構築に関する研究と人材育成

B 産学官交流による地域社会等への貢献

- b 1 民間企業等との共同研究・受託研究等の推進

- b 2 産学官交流の場の提供と技術シーズの発掘
 - b 3 産業ニーズの発掘と産学官連携共同研究プロジェクトのコーディネートの推進
- C 先端的プロジェクト研究による高度な産業技術シーズの創出
- c 1 産学官の研究者等からなる研究チームの結成
 - c 2 先端研究領域における国内外博士研究員の招聘
 - c 3 横断型プロジェクトの企画と推進
- D 産学連携で得られた基礎研究成果の実用化研究の推進
- d 1 大学技術シーズ及びマーケット情報の集約
 - d 2 民間資金の導入による実用化研究の推進
 - d 3 特定製品分野の研究・開発拠点の形成

リエゾン部門は上記の「A 産学官技術移転システムの構築とそれに関する新しい学問領域の創造」、デザイン総合部門はデザイン領域における「A 産学官技術移転システムの構築とそれに関する新しい学問領域の創造」及び「C 先端的プロジェクト研究による高度な産業技術シーズの創出」、そしてプロジェクト部門は「C 先端的プロジェクト研究による高度な産業技術シーズの創出」、連携部門は「D 産学連携で得られた基礎研究成果の実用化研究の推進」、さらに共同研究部門は「C 先端的プロジェクト研究による高度な産業技術シーズの創出」及び「D 産学連携で得られた基礎研究成果の実用化研究の推進」を目標とし、五部門で協同して「B 産学官交流による地域社会等への貢献」という目標を掲げ、事業に取り組んでいます。

この年報は、平成 27 年度の KASTEK の活動をまとめたもので、上記 A～D の目標の基で行った事業報告等を 2 章～7 章に示しました。

1.2

KASTECC の運営方法と組織

1. 2 KASTECC の運営方法と組織

九州大学産学連携センター（KASTECC）の運営は、「九州大学学内共同教育研究センター規則」に則って行われています。すなわち、全学から選出されたセンター委員によるセンター委員会が最高の意思決定機関となり、センターの管理運営や自己点検評価、教員人事、共同研究等業務の詳細等について審議を行います。

KASTECC は全学的にみて、平成 23 年 3 月までは、ロパート・ファン／アントレプレナーシップ・センター及び関係各部署の連携により構成される九州大学産学連携推進機構（Business Liaison Office ; BLO）の中核的センターとして位置付けられており、リエゾン部門及びデザイン総合部門は、BLO 内に設置されている知的財産本部の重要な一翼を担ってきました。平成 25 年 9 月には、更なる産学官連携機能の強化及び持続的な発展を図るために、業務プロセス及び体制の全面見直しを行うとともに、組織の活動が産学官連携推進全般に拡大している実態を踏まえて、組織名称を「知的財産本部」から「産学官連携本部」に改称しました。平成 27 年度では、学術研究推進支援機構の中核的組織である研究戦略企画室と産学官連携本部を統合し、新たに「学術研究・産学官連携本部」を設置しました。

次頁に、KASTECC の組織図を記載します。

産学連携センター（KASTEC）の組織



1.3

KASTECC 職員名簿

平成 27 年度

産学連携センター(KASTECC)

教員名簿 (平成 27 年度)

センター長 (兼任)

若山 正人

理事・副学長・産学官連携本部長

○ リエゾン部門

教授

古川 勝彦

谷口 博文

川本 憲一

原田 裕一

篠原 隆

技術専門職員

阿世知 昌弘

○ デザイン総合部門

教授

都甲 康至 (兼任)

准教授

早瀬 百合子

助教

松尾 晃成

○ プロジェクト部門

教授

中島 寛

先端機能デバイス領域

藤野 茂

先端機能材料領域

三浦 則雄

環境・新エネルギー領域

服部 励治

フォトニックシステム領域

助教

池田 弘

環境・新エネルギー領域

○ 共同研究部門

教授

溝口 誠

ANtech 車載先端材料共同研究部門

特任教授等（平成 27 年度）

特任教授

土肥 俊郎 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域
九州大学名誉教授
會田 英雄 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域

特任准教授

松野 亮介 連携部門 ソフトメカニクスⅡ領域
山崎 努 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域
西澤 秀明 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域

特任助教

Sri Ayu Anggraini プロジェクト部門 環境・新エネルギー領域
小野 文靖 連携部門 次世代機能材料創製領域

学術研究員

Jin Shanhai 連携部門 ソフトメカニクスⅠ領域
大背戸 豊 連携部門 ソフトメカニクスⅡ領域

テクニカルスタッフ

石川 憲子 リエゾン部門
土田 明憲 プロジェクト部門 環境・新エネルギー領域
一丸 恵子 連携部門 次世代機能材料創製領域
谷口 真規子 連携部門 次世代機能材料創製領域
大坪 正徳 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域
菅野 俊彦 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域
鈴木 格司 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域
瀬下 清 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域
塚本 敬一 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域
松永 洋子 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域
村上 幸 連携部門 オプト・エレクトロニクス機能材料領域

客員教授・客員准教授（平成 27 年度）

客員教授

○ リエゾン部門

後藤 太一	リージョンワークス(同) 代表社員
坂口 敬司	(株)シェルフアソシエイツ 代表取締役
坂本 剛	QB キャピタル(同) 代表パートナー
土田 雅彦	ファースト・フィナンシャル・マネジメント(株) 代表取締役
並木 幸久	駐日英国大使館 英国貿易投資総省 再生医療・ライフサイエンス 専門官
波多野 徹	(株)沖データ 代表取締役社長
古澤 博茂	前職：(株)電通 関西本部 ビジネスディベロップセンター 専任局長
堀尾 容康	経済産業省 九州経済産業局 地域経済部長
前田 真	(株)産学連携機構九州 代表取締役
松口 龍	(株)スタネット 取締役 兼 STANET Lab. 所長、 (株)ミクストメディア 理事・企画開発本部長、 (株)ライトハウス 理事・設計部長
宮本 操	日本磷酸(株) 代表取締役社長

○ デザイン総合部門

上田 義弘	富士通デザイン(株) 代表取締役社長
坂本 真一	(株)オトデザイナーズ 代表取締役
田仲 正一	(株)アサツー ディ・ケイ アカウントマネジメントセンター国内ネット ワークサポート局 局長
徳永 哲	(株)エスティ環境設計研究所 代表取締役・所長

○ プロジェクト部門

木村 雅之	経済産業省 次世代化学材料評価技術研究組合 主席研究員
右田 真司	(国研)産業技術総合研究所 ナノエレクトロニクス研究部門 ナノ CMOS 集積グループ 主任研究員
山本 清	旭硝子(株) 技術本部 先端技術研究所共通基盤技術グループ リーダー

○ 連携部門

橋本 和信	住友理工(株) 研究開発本部新事業開発研究所 参事 兼 研究開発本部 材料技術研究所 特別理事
渡邊 久幸	日産化学工業(株) 材料科学研究所 次世代材料研究部長

客員准教授

○ 連携部門

市川 大造	不二越機械工業(株) 代表取締役専務
-------	--------------------